

アジアの時代

日本の孤立は
避けられるか

田中直毅

Tanaka Naoki

時代

日本の孤立は
避けられるか

アジアの

田中直毅

Tanaka Naoki

著者紹介

1945年愛知県生まれ、東京大学法学部卒業。
東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。
国民経済研究協会主任研究員を経て、1984年独立、フー
ールド・ワークと理論を結合した広角的な評論を展開。
〔主要著書〕

『軍拡の不経済学』（朝日新聞社、1982年）、『手ざわりの
メディアを求めて』（毎日新聞社、1986年）、『グローバ
ル・エコノミー』（日本放送出版協会、1988年）、『市場の
解』（中央公論社、1991年）、『日本経済の構想』（日本経
済新聞社、1992年、吉野作造賞受賞）、『日本政治の構
想』（日本経済新聞社、1994年）、『新しい産業社会の構
想』（日本経済新聞社、1996年）。

アジアの時代

1996年4月10日 発行

著者 た な かな お き 田中直毅

発行者 浅野純次

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替00130-5-6518

印刷・製本 シナノ印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を
禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

©1996 〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-39224-6

まえがき

日本海の岩礁がんしょうの帰属をめぐる日韓両国の政府間関係の制御が一層難しくなった。

島に対する両国の領有権の主張は永年の対立点だったが、これが再燃し、その後の手当てを両国政府とも思いあぐねている状況は、日韓両国の国際的針路の脆さを象徴している。そしてこうした問題の噴出は、両国のいづれにおいても政治的基盤の流動化が起きており、このきしみが弱い殻をつき破ったことの反映とみるべきであろう。歴史的勃興といわれる東アジアのなかで、日韓は二つの「孤立体系」ではないか、との懸念がある。

二国間の手違いは昨年の北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）に対するコメ支援問題から始まった。北朝鮮の食糧不足が表面化したとき、自民党の内部で日朝間の直接交渉の窓口を確立すべきだ、という意見が強まった。それは周辺のアジア諸国に対して、日本の意思で枠組みづくりに関与することの必要性の認識である。日本政府の非主体性と、その結果である支援のための請求書の支払いへの強要が続けば、日本国民の感情がやがて爆発するのでは、との危惧があったのだ。

その前年の九四年の秋には、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）に關しての米朝合意が実

現し、北朝鮮の核兵器開発の凍結はなったものの、軽水炉二基の建設とそれまでの石油供与の枠組みについては、日本の支援は当然のこととされた。米国のおかげで北朝鮮の核の封じ込めもカネの話で済んだのか、という一般的な受け止められ方は、政権に復帰した自民党にとってはそのまま呑み込むわけにはいかなかった。核兵器となれば簡単ではないが、コメならば、という脈絡としてとらえられた。

北朝鮮に対するコメ支援に自民党が動き出したことは韓国金泳三大統領にとって意外なこととして映ったようだ。そもそもKEDOの枠組みも南北合意を前提としたものでなかったがゆえに、米国に対する違和感を残していた。そのうえ日朝合意となれば、北朝鮮は日本と韓国との間にもクサビを打ち込んだ、として外交上の得点を誇るとも考えられた。九五年六月の統一地方選挙では、もともと大統領の与党の苦戦が伝えられていた。コメ支援はまず韓国が決めたあとに日朝での合意という順でなければならぬ、として急遽、北朝鮮に対するコメ支援の決定に踏み出したのだ。

この大統領決定にあたっては、統一院長官も安全保障担当補佐官も相談にあずからず、大統領周辺のごく少数しか事前には知らされていなかった、とする説がソウルでは有力である。金大統領をここまで追い込んだのは、南北合意がないまま、韓国の頭越しに日朝の枠組みが決まるようなことがあれば、日韓関係の制御も困難になる、との認識だったと思われる。戦後五〇年という記念すべき年の日本の国会での謝罪に関する決議が、どのようなものになるのかについて、金大統領が確信をもちえなかったほど、二国間の外交上の関係は、互いに真意の確認にも手間取る状況であった。

韓国から積み出された支援のコメが北朝鮮の港に入るときには、北朝鮮の国旗をつけた船に仕立て上げられていたなど、南北合意の堅固な枠組みを欠いたゆえの不都合が相次いだため、韓国民の反発は大統領に向かった。このコメ問題の不幸際は、統一地方選挙の結果に影響をもったと総括された。知事や市長を自治体住民が直接選挙で選ぶという記念すべき地方選挙での敗北のために、金大統領は国内政治のうえで追い込まれ、政局の主導権を握り続けるための新しい工夫が必要になったといえよう。

盧泰愚、全斗煥という前、元大統領の逮捕、光州事件の再調査の決定などの現代史については詳細な歴史研究に委ねるべきことだが、金泳三大統領の肩に新たな重荷が加わったことは明らかだ。とりわけ韓国内における多数派形成についてのルールづくりが重要である。韓国内の根強い地域主義を克服し、新しい時代の文民政治家から指導者を選び出していく、という政治過程を確立せねばならない使命を金泳三大統領は負っていた。ところがいまや軍にも伝統的権威にも依らず、多数派形成を行うことが難しいとなれば、唯一残されたものがナシヨナリズムになる、という可能性が出てきていた。そして植民地支配に関する日本の政治家の「妄言」の積み重ねは、ナシヨナリズムをあおるたきぎの役割を果たしていた。

国際社会における韓国の位置決めについても大きな揺らぎがある。韓国の巨大財閥のそれぞれは、「もうひとつの国家」とさえ表現されることがある。前、元大統領に対する贈賄の容疑で財閥の当主が取り調べを受けて以降、財閥の動向について国際社会ではまったく反対の、二つの見方がある。

ひとつは韓国の政府の産業への介入が相次ぎ、政財の一体化が復活するとするものだ。もうひとつは、財閥は韓国国内での政府の介入をきらって、中国や東南アジアを中心に一挙に投資基盤を国際的に拡大するだろう、というものである。私の現在の見方はどちらかといえば後者である。

去年は四度韓国を訪れたが、韓国の経済研究者や経済官僚のなかにNAFTA（北米自由貿易協定）加盟論が根強いことに気づいた。政府部内でも戦略的に論じられている可能性が高いと私は判断している。韓国の昨年の輸出は一二五〇億ドルを超え、そのおよそ四分の三は重化学工業製品、また電機・電子製品だけで三分の一を占めている。また半導体だけで全輸出のおよそ五分の一に達している。研究開発にあたる人も、市場も、そして産業のリズムも、「米国発」という性格が色濃くなっているのだ。

もちろんこれだけの材料だけでNAFTA加盟には踏み出せない。それは韓国国内では依然として農業部門の比重が重いからだ。安易なNAFTA加盟は、国内の亀裂を拡大することにつながってしまうであろう。

「もうひとつの国家」である財閥が国際投資を積極化させれば、韓国の政治基盤はさらに揺らぐことになりかねない。国内の投資が停滞に入る可能性があるからだ。このように東アジアのなかでの韓国の位置づけはいまだ定まっていけないというべきであろう。

そして日本は、国内での政治、経済の課題の先送りを続けてきた。それは住専（住宅金融専門会社）問題からも明らかだ。このため政治意思を明らかにする、ということがついナシヨナリズムの

衣を借りるといふことになりがちなのだ。このため重要な隣国との間で領土問題の処理ができなくなってきた。日韓の表面的な対立にもかかわらず、東アジアにおける「孤立体系」という点において、日韓は極めて類似しているのだ。

「アジアの時代」にあつて日本は孤立を免れることができるのか。領土問題をめぐる韓国との対立の表面化にとどまらず、アジアにおけるもうひとつの隣国である中国との間でも、亀裂は深まっているように思われる。

*

*

*

戦後半世紀を経過した時点で日本と中国との関係が大きく変化したと意識せざるをえない。少なくとも次の五点はまったく新しい状況だ。中国論は新しい視点に立つべきだと考える。

(一) 一九九五年、核拡散防止条約の無期限延長が決まった直後に相次いで二度の核実験を中国は行った。

中国の核保有国としての行動を抑制できると考えている軍事専門家は国際社会のなかにはいないようだ。九五年の七月から八月にかけて米国と韓国の専門家にこの点を質問したが、西暦二〇〇〇年までに、中国の潜水艦発射の弾道ミサイル（核弾頭を装備）が少なくとも数隻の戦略型原潜に搭載されているであろうことを疑うひとはいなかった。一九八八年に夏型SSBN（戦略型原潜）からのSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）の発射実験に成功した時点で、中国軍部は「これで日本軍国主義が中国侵略を行う可能性は消滅した。それは核ミサイルによる報復を彼らは覚悟しなければ

ばならないからだ」という意味の、国内的正当化を行った（韓国の国防関係者の証言）、という。

核実験が繰り返されるのは、核兵器を「使える状況」に少しでも近づけるためであり、より小型化するためである、と考えられる。冷戦が終わったにもかかわらず、フランスと同様中国も、核の抑止力という論理に沿った行動を続けている。

(二) 一九九六年三月二三日の台湾の総統選挙後は台湾海峡をはさんで中台関係はまったく新しいものになる。

民主主義による直接選挙によって自らの代表者ひとりを選出するという手続きが中国社会のなかではじめて実現する。これは中国社会にまず大きな影響をもつ。中国内部にも、シンガポールに対しても、政権批判の根底的視点を提供する可能性が強い。そしてこうした民主主義の手続きの確立は日本や米国での世論にも新しい視点を提供することになる。中国の内政論という観点から、より広い枠組みでの中台関係論が登場してくることは明らかだ。

しかし九六年以降の中台関係が一挙に緊張をはらむとみるのは悲観的に過ぎよう。中国は台湾に対しては、潜在的に「脅威」を与えることができる、ということさえ確認すれば、台湾の行動に「枠」をはめることができると考えているように思われる。台湾は、軍事のみならず経済的にみても、自らの内部に脆弱性を抱え込んでいる。このことの自覚が自らの行動を抑制することにつながると考えるべきだろう。

(三) 中国の内部の民族問題は、民主主義との関係において、しだいに緊張をはらむ可能性が強い。

チベット自治区、新疆ウイグル自治区、内蒙古自治区は漢族による支配との間に緊張関係をもってきた。台湾における民主主義の新しい段階や、旧ソ連の崩壊後の状況は、強権的支配の持続を困難ならしめるかたちで作用するだろう。ポスト鄧小平の権力関係のなかで、中国共産党指導部がどのような宥和策を打ち出すことができるだろうか。そしてこのことは、九七年七月以降の香港や台湾との関連をもつことになろう。

(四) 中国はもはや共産主義のイデオロギーで国家としてのアイデンティティーを保つことは不可能であり、結局国家主義（いわば中国主義）という伝統に入り込もうとしている。

このことはすでに周辺諸国が鋭く反応するところになっている。韓国の知識人のなかには二〇世紀の地勢学とでもいうべき、日本と中国との、朝鮮半島における角逐というテーマにかかわって、問題をとらえようとしている人もいる。また米軍の東アジアでの駐留という、米国のアジア政策に中国が反発を強めているのも、台湾の統一を阻止するかたちで米軍が機能を果たしていることに對する不快感があるとみるべきであろう。日米安保の堅持という日本の外交路線に対する中国の評価は、今後は変化する可能性がある。

(五) 中国のナショナリズムが、すでに新しい地域主義に火をつけ「アジアの時代」の骨格に変化が及びはじめている。

ASEANはベトナムの加盟以降もさらに加盟国を増加させよう。そしてオーストラリア、ニュージーランドを含めて、地域的な強靱性を高める方向で考えはじめている。一九九五年九月には、

ブルネイでASEAN七カ国とオセアニア二カ国との間ではじめて自由貿易圏についての経済閣僚協議が行われた。マハティールの提唱になるEAEC（東アジア経済協議体）は日本と中国を入れることを前提としたものであったが、どうやらEAEC結成への熱は過去のものになりつつある。中国のナシヨナリズムに日本のナシヨナリズムが呼応するという状況は、その他のアジア諸国にとっては面倒以外の何物でもない。距離をおきたい、という気分が新地域主義結成の気運に結びつつある。

二一世紀の日本の外交上の針路を考えるうえで、米国と中国と日本との三者関係が重要だという指摘は昔から多い。しかし以上みてきたような新要素を考察するならば、とても日本は中国と米国という強烈な個性をもつ大國間に割って入ることなど不可能となっている。三角形をいかに片寄らないように努力しても、安定は生まれまい。

むしろ日本は、広く国際社会のなかに、積極的な秩序（ポジティブ・オーダー）をつくっていく努力を行うべきだろう。ロシア、中央アジア、東南アジアなどの各地に、額に汗することが報われるような秩序をつくり出すことにより、日本の仕事に敬意が払われるようにすることが、中国に対しても、米国に対しても、正当な発言権をもつことにつながるという道筋である。

*

*

*

明治初年からの富国強兵という路線のなかで、韓国と中国というアジアの隣国との関係を、国民的レベルで正面から論ずることは少なかった。こうしたなかで、日本の安保という視点の突出を許

した。「日本とアジア」との悲劇的な歴史は、日韓、そして日中関係から生まれた。

第二次大戦後は、近隣諸国との関係に米国を介在させることができた。このため日本はいわゆるアジア問題から免れることができた。「平和と繁栄」という抽象度の高い概念で、戦後の日本外交の基軸を語ることもできた。しかし冷戦の終焉と勃興する東アジアという新局面に入ると、われわれ一人ひとりの日本人も「アジアの時代」にあつてのアイデンティティー（自己同一性）を模索せざるをえなくなったといえよう。

東洋経済新報社出版局の大西良雄さんから一〇〇周年という区切りの年に一冊を、というお話があつたとき「アジアの時代」を論じてみたいと即答した。しかし取りまとは遅れて一〇一年目に入ってしまった。この間、あまりに大きなテーマの前に逡巡する著者を叱咤激励して、どうやらゴールまで導いてくれた大西良雄さんにはそれを表す感謝のことはもみつからない。

人間一人ひとりをみても、青年期には揺れは大きい。「アジアの時代」は同時に「動揺の時代」にもつながる。変貌を遂げはじめたアジアを考察の対象にしたということは、揺れとどう切り結ぶのか、ということでもあつた。著者としては内側には充実感があつたが、それが読者に伝わることをひたすら願っている。

一九九六年二月二日

田 中 直 毅

アジアの時代*目次

第一章 なぜ「日本とアジア」なのか

1

アジアの勃興は一〇〇年単位の歴史現象 2

人民が主人公になった中国の近現代史 4

「日本とアジア」という表現 6

産業リベラリズム成立の影響 7

マンチエスターに生かされた日本 9

軍事スパイ・石光真清が見た中国と朝鮮 10

アメリカのアジア展開―戦前の失敗 12

アジア大転換の種はベトナム戦争 14

冷戦構造の受益者―日本 16

台湾、韓国にみるもう一つのうねり 18

第二章 ASEANの変容と「自由化のドミノ現象」

21

紙の上にしかなかったASEAN 22

疎外感を味わったASEAN 23

プラザ合意で始まったASEANの変容 25

APECを作ったオーストラリア	27
オセアニアと東南アの糾合	29
「自由化のドミノ現象」が起こる	30
内発的な「自由化」の動き	32
「もう一人のサダム・フセイン」	33
シンガポールの「成長三角地帯」構想	34
台湾にも韓国にも新しい動き	36
カンボジア和平を演出したASEAN	37
北京にも席を与えて牽制	38
豪州、ニュージーランドとの合意	39
北京も東京も要らない	41
日本の孤立これに極まれり	42
未来思考としての朝鮮再統一への支援	43
高くついたドイツ再統一	44
衰弱する旧東ドイツの社会	45
シュワルツ教授の衝撃的予測	46
朝鮮再統一の費用算定を急げ	47

第三章 歓迎されなくなった「日本モデル」

フォー・ドラゴンズだけが残った 50

なぜ「アジアNICS」なのか 51

市場としてのアメリカ、モデルとしての日本 53

市場メカニズムで開発を遂げる国 54

東ヨーロッパの疎外感 55

台湾は「和平演変」の橋頭堡？ 57

北方外交に足をとられた韓国 58

情報社会にのった韓国 60

過保護から離脱した財閥 61

コメ援助をめぐる韓国の猜疑心 62

金泳三大統領の政治的賭け 64

韓国政治の揺れ 65

技術・人・市場、すべてアメリカ依存 66

高まる韓国のN A F T A 加盟論 68

排除される日本モデル 69

東南アに理解されない「審議会」 71

アジアが学ぶスティグリッツの『経済学』 72

反面教師としての日本モデル 74

第四章 「開発独裁」へ走る昇龍・中国

中東も「アジアになりたい」 75

「天下為公」への深い思い 80

客家の人々のエネルギー 81

鄧小平はなぜ「改革と開放」を掲げたのか 82

「もう一つの香港」をつくる 83

深圳に在外中国人を招き入れる仕組み 85

半植民地化・封建制から脱却の試み 86

異常に大きな潜在供給能力を持つ国 87

何でもある「改革と開放」 88

注意信号がついたままのインフレ 90

国营企業の解体は中国社会の崩壊 91

「放」の時代、「収」の時代 92

景気循環を決める外資流入のテンポ 93

失敗した朱鎔基の金融調整 94

千島湖ギャンブル事件で投資に転機 96

日本企業は大連市に存在感 98

外資の流入テンポを抑えるとき 99

日本モデルならぬ開発独裁モデルに傾斜 101